



遊具の専門家点検で、多くの遊具が使用中止に 今まで危険な実態、早急に補修・更新の予算・対応を 命にかかわる運動器具・設備の専門家点検・更新を早急に

枚方教組が対市交渉で長年市教委に要求し続けて、実現にこぎつけた、小学校遊具の専門家による点検が始まっています。

点検が行われた学校では、危険な遊具に黄色いテープが張られて使用中止に。のきなみ使用中止となって、子どもたちが遊ぶ遊具がないという声がかつた学校から聞かれます。

市教委の指導で、学校の教職員の目視による点検が行われていたものの、専門家による点検でこれほど危険、使用中止が出てくるとは、今までいかに危険な状態をそのままにして使い続けてきていたのかが、改めて見せつけられます。

教職員の点検では対応不能、専門家点検、施設課の責任で点検を

消費者庁が2023年にまとめて学校事故の調査報告書に基づき、文科省に施設、設備点検の改善を求めたことから、新たな安全点検実施要領がおろされ、学校に膨大な項目の点検が求められています。

枚方教組では消費者庁の報告以前から対市交渉で市教委に責任をもって、専門家による設備、器具の安全点検の実施、事故の公表を強く求めてきました。

文科省も消費者庁の勧告を受け、新たな安全点検の実施要領では、「学校で判断困難、点検・把握が困難」な場合に専門家点検を定めています。

一方、学校での点検について「教師の負担軽減を考慮し、教師が行うのは授業等の業務に付随して行う日常点検の範囲にとどめるなど」とする一方で、学期ごと、月ごとの点検に「教職員全員が組織的に実施」と示すなど、結果的に膨大になった点検項目の責任を教職員にも負わせています。

そもそも消費者庁も教職員の多忙な実態のもとに、文科省に専門家による点検を強く求めています。

今回のように、教職員の目視で見つからなかった危険な状態が広く存在することからも、定期点検含めて専門家の点検を拡大すべきです。

体育、中学校部活動はじめ さらに命にかかわる、

運動器具・設備の専門家点検・更新を早急に

枚方市は小学校の遊具についてのみ専門家の点検を導入しています。しかし、体育や中学校の部活動などで日常的に使用する運動器具、設備はさらに、子どもたちの命にかかわるものであり、枚方市でも過去に、運動設備や器具による、けがが起きていますが、市民的に公表されているとはいえ、専門家点検も実施されていません。

体育館のバスケットゴール、運動場のバレーボール、テニス等の支柱や巻き上げ機など、使用期限、更新年限もどれだけ把握されているか懸念されます。

この点でも、組合による長年の要求が続けられています。

早急に運動器具、設備も含めた専門家点検、更新を早急に実施すべきです。

日本全土がいつの間にか「臨戦態勢」に 京都・祝園に敵基地攻撃ミサイル弾薬庫増設を予算化

新年度予算案では8兆5千億、さらに兵器ローンは15兆円に膨張 平和憲法なのに「軍事」国債2兆円、予算では「臨戦態勢」が進行

国会に提案されている新年度予算案では、10年前に約5兆円だった防衛関係費が8兆4700億円までいつの間にか膨張しています。さらに安倍政権がトランプ前政権で、兵器の爆買いを約束したことを受け、借金となる「兵器」ローンが15兆円まで増加。

かつて、膨大な借金で戦争をすすめた反省から、平和憲法で建設国債以外を禁じ、自民党含め国債を防衛費に充てない原則が守られていたにもかかわらず、岸田政権で建設国債を防衛費に充当しはじめ、新年度予算案では防衛費のための国債が2兆円にまで上昇してとどまるところがありません。

日本の地方も合わせた公債・国債(借金)残高は1300兆円を超え、前大戦末期の日本の国債残高を大きく超えています。

兵器でも、国土防衛から、敵基地攻撃に重点を置いた高額な兵器を次々アメリカから購入しています。

まさに予算の点ですすでに「臨戦態勢」「戦時体制」が進んでいると言えます。

政府予算案 祝園に長距離ミサイル弾薬庫増設 8棟計画かから14棟に計画拡大 かつて禁野弾薬庫の代替施設、戦後の住民運動で拡張を阻止

枚方に近接する祝園弾薬庫に、岸田政権以来、敵基地攻撃能力のあるトマホークをはじめとした長距離ミサイルの弾薬庫の増設が計画されてきました。令和7年度政府予算案には当初の8棟増設を14棟創設に拡大した予算が盛り込まれ、周辺住民への説明や合意もなしに具体化されようとしています。さらに政府は全国に13の弾薬庫の新設を予算化して、日本全土に「臨戦態勢」を構築しようとしています。

そもそも祝園弾薬庫は、枚方の禁野火薬庫大爆発後に、代替施設として建設され、東京ドーム100個分にあたる東洋一の規模を誇り、戦後は米軍が接収して朝鮮戦争の弾薬庫として活用、核兵器の貯蔵能力もあったとされました。

戦後には冷戦が激化し核戦争の危機が迫る中、周辺住民が戦争の惨禍を繰り返さないために、米軍からの返還運動を展開、自衛隊移管に際しては、施設拡張をしない、核兵器を貯蔵しない、弾薬増加に際し事前協議を行うなどの確認書を自衛隊とかわすまで運動を広げました。しかし、今回の増設は、周辺住民へのまともな説明も行われず、予算化がされ、建設が進められようとしています。

武力紛争が起これば、真っ先に標的にされかねず、近隣の枚方市を含め周辺住民に重大な機器が及びます。

政府与党の進める軍備拡張計画は、周辺諸国との緊張と対立をエスカレートさせ、国民生活を破綻に追い込んでしまいます。

平和憲法を生かした対話の外交と、国民生活中心の予算の在り方に転換すべきです。

万博学校見学 交野市、熊取町、吹田市、島本町も不参加 豊中市は、低学年不参加多数「熱中症リスク」「児童の安全配慮」

4月に開会される関西万博への学校見学について、交野市、熊取町に続いて、吹田市も不参加を決定、島本町も全校不参加が決まっています。豊中市では、1~3年生不参加が38校中29校に上り、その理由として、体力のない低学年の「熱中症リスク」「児童の安全に配慮」を上げています。保護者らは全校不参加を求めて署名運動に取り組み、記者会見で市教委として不参加とするよう求めています。

吉村知事「大阪の『高校無償化』を全国に」 予算案人質に「取り引き」？ 公立削減、私立教育の質低下 大阪の弊害が全国に拡大!?

国会では、新年度予算案の成立をめぐり、国民民主党の「年収の壁」、維新の会の「教育無償化」の要求を巡って駆け引きが続いています。しかし維新の会の「教育無償化」政策には、極めて危険な内容がある上、大阪や東京などですでに重大な問題が起きています。

公立高校 大阪で半数定、東京では 25%が定員割れに 伝統校、有名進学校さえ

2024 年大阪、東京で私学無償化の所得制限が撤廃して拡大され、その「副作用」として、2024 年入試では、大阪では公立高校の半数が定員割れ、東京でも 25%が定員割れに追い込まれる結果になりました。

注目されたのが、大阪では富田林高校など旧ナンバースクールと呼ばれる 120 年以上の伝統校さえ定員割れとなり、東京では有名私学と競うほどの進学校だった都立日比谷高校さえ定員割れに追い込まれたことでした。大阪ではこれで統廃合が一気に加速しかねず、経済的に苦しい生徒はいくところかなりかねません。

「生徒集めの生き残り競争」？「人気とりの学校づくり」に？

同志社中学・高等学校副校長の竹山幸男氏は、特に維新の会の示が全国に広めようとしている、「教育無償化政策」について、その問題点を強く批判しています。

■「制度に参画しないなら助成を取り止めるという。半ば強制的に府の下請けに私学を置くような政策で、政治による教育支配は、民主主義社会の根幹を揺るがすものだ。」

■「公立の重点校には傾斜をかけ税金を投じる一方、私立の教育充実の追加経費は、「自力で寄付を募れ」である。こうして教育の総コストを縮減させようとしているのではないか。」

と批判した上で、維新の教育無償化政策について

「(維新は)目先の人気取りに偏った政策を推し進めている。…この先大きな痛手を被るのは未来の子どもたちである。」と、危険性に警鐘を鳴らしています。

また、特に東京をはじめとしてこの間急伸している通信制・単位制高校では、企業主体の高校が拡大しています。しかし、企業主体のこのタイプの高校ではタブレット、オンライン授業、ICT コンテンツをフルに活用してさらに教員数、人件費を圧縮、一方で生徒数はとてつもなく多数という実態も見られます。教育の中身や質の確保が懸念されます。

維新の政策 「私学助成金廃止」、「授業料キャップ制」、「寄付・補助金獲得競争」

維新の会が、全国で実現しようとしている教育無償化政策(昨年 6 月公表)は中身を知れば知るほど、まともな予算確保のために、「人気取り教育」「生徒獲得競争」を強いる「弊害」を加速、拡大してしまう内容です。

①**バウチャー制** 私立も公立も、生徒 1 人当たりで補助金を分配 運営費を助成する私学助成金は廃止

②**キャップ制** 補助金交付の代わりに授業料に上限(キャップ)を設定、上限以上は学校が負担

③**カウンスル制** 学校運営費が不足な場合は、寄付金等と、有識者でつくる協議会(カウンスル)に、学校が特色づくりのプレゼンをして認めてもらって運営費を交付される、公立私立に適用。

④**設置・経営主体の規制緩和、学校数適正化**

多様なスタイルの新規参入促進既存校の統廃合等撤退支援

この内容は、竹山氏が指摘するような、「価格でタガをはめ」「教育の総コストを削減し、人気取りの学校づくり競争に公立私立ともに巻き込んで、生き残れない学校は強制的に退場させ、あとは営利企業による「利益の上がる効率的な経営」の学校を次々算入させてしまいます。思春期の自立、社会への移行期に当たる重要な高校教育の時期を、教育サービスの切り売りのシステムに任せて本当に大丈夫なのでしょうか？

あいつぐ社会保障の負担増、サービス支給削減 「年収の壁」で「世代間対立」？ 実は政府・大企業負担削減に

高額医療費の負担限度額の大幅な引き上げ、75歳以上の医療費負担増、年金の実質目減り、介護保険の負担増とサービス切り下げ・

年金・医療・介護なその社会保障の負担が増加され、給付は削減され続けています。年金で生活できない、介護、医療が受けられなくなると、心配の声が広がっています。

「社会保障料引き下げに、尊厳死法制化も含め」た見直し求める(玉木・国民民主代表)

「高齢者は集団自決すればいい」(成田悠輔氏)「世代間対立」あおる言説が拡大

一方で社会保障費の増大が、現役世代の負担を重くしていると、「生活の苦しい現役世代に対し、高齢者は恵まれすぎている」と世代間対立をあおるような言説が相次いでいます。

経済学者の成田悠輔氏

■「高齢者は老害化する前に集団自決、みたいなことをすればいい」

国民民主の玉木雄一郎代表

■「社会保険料を引き下げのために、我々は高齢者医療、特に終末期医療の見直しにも踏み込んだ。尊厳死の法制化も含めて」

■「こういったことも含めて医療給付を抑えて若い人の社会保険料を抑えることが消費を活性化して次の好循環と賃金上昇を生み出す」

政府も安倍政権から「全世代型社会保障」をかけた一方で、現実には年金・健康保険・介護保険の負担増、支出切り下げを進めてきています。

見逃せないのは、その中で、「高齢者は恵まれている、現役世代の保険料、負担でそれを支え、若年層は割を食っている」とする「世代間対立」があおられてきたことです。

経済学者の大内裕和氏は「貧困から抜け出す方法として『手取り増』が掲げられました。税金や社会保険料の負担は重い。であれば、高齢者の社会保障を削ればいい。こうした考え方が目立つようになり、深刻な事態が見逃されています」と指摘しています。

このことがひいては、高齢者が「なりすまし詐欺」「闇バイト襲撃」の標的にされていることにも影響しているとされます。

「世代間対立」の一方で 実は、政府・大企業は支出・負担削減に成功

右の表の例のように、改革による現役の負担軽減は微々たるもので、実際には政府の財政負担が大幅に削減されてきました。

政府は膨大な防衛費倍増や、30 年来 20 兆円以上投入しても稼働しない核燃料施設にお金を使い続けています。トヨタをはじめ輸出大企業上位 20 社には、国民の消費税から約 20 兆円の莫大な補助金が交付され続けています。

高齢者の社会保障削減で負担が軽減された

「現役世代」が高齢期を迎えた時、どんな老後が控えているのか。

世代間対立ではなく、働く国民が報われる社会の在り方、税、社会保障の在り方こそ、作り上げていくべきです。

2022 年からの後期高齢者保険改悪 について

● 75 歳以上	窓口負担	年平均 26000 円増
● 現役世代	保険料負担	月 350 円減少
● 政府	財政支出	980 億円削減 ★
● 企業	負担額	180 億円削減
現役世代にはわずかな軽減、政府は大幅負担減		

全教（全日本教職員組合）の枚方教職員組合のニュースです 枚方教組に加入して学校や働き方を変えていきましょう